

第Ⅲ部 総 括

【第12章】全体的考察



【第13章】社会的アイデンティティ研究の展望

総括は、2章で構成される。第12章では、本論文で行われた研究の全体的考察として、

1. 偶然性および価値性に基づく社会的カテゴリー化と少数派および多数派の集団間差別行動
2. 集団間差別行動と社会的アイデンティティの意識化
3. 集団サイズの変化と集団間差別行動
4. 最小条件集団状況における類似性と返報性

の4点について議論する。

さらに、第13章では、今後の社会的アイデンティティ研究で検討されるべき問題として、

1. 社会的カテゴリーの類型化と性質に関する問題
2. 交差カテゴリー化状況と集団間の移行可能性の問題
3. 現代日本社会における社会的アイデンティティの問題

の3点について考察する。

第12章全体的考察

この章では、本研究で得られた知見をまとめ、最小条件集団研究に関するいくつかの議論を展開する。第1に、少数派および多数派集団の集団間差別行動を社会的カテゴリーの性質上の差異(偶然性、および、価値性に基づく社会的カテゴリー)をふまえて議論する。第2に、集団間差別行動における社会的アイデンティティの意識化の重要性について論じる。第3に、集団所属の変化に関する問題に焦点を当て、所属集団を変更した転向派に対する集団間行動と集団間の移行可能性が集団間差別行動に与える影響について論じる。第4に、第3章で最小条件集団実験の代替的解釈として「類似性—魅力」仮説および「予期—返報性」仮説について論じたが、これらの観点から本研究の結果を十分に説明できるのか否かを議論する。

12.1 偶然性および価値性に基づく社会的カテゴリー化と少数派および多数派の集団間差別行動

社会的カテゴリーの分類 従来の研究では、ある実験課題の結果に基づく社会的カテゴリーも民族や企業の部門のような社会的カテゴリーも、「自己概念の一部(社会的アイデンティティ)をなし、自己の定義および評価を集団間行動と結びつける」機能を同じように有するという点から、等しく扱われてきた。そのため、「何によってカテゴリー化されるのか」、すなわち、社会的カテゴリーの内容あるいは性質の相違に関する議論はあまり行われていなかった。しかし、社会的カテゴリーの種類の違いによって、集団性の意識および個人の集団間行動に及ぼす影響は異なることが予想される。そこで、社会的カテゴリー化が集団間差別に及ぼす影響を検討するための予備的分析として、多様な社会的カテゴリー

12.1 社会的カテゴリーの性質と少数派および多数派の集団間差別行動

リー(集団)を性質および機能の観点から多次元的に分析することを試みた(研究1)。大学生を被調査者とした調査の結果、社会的カテゴリーは、「有意味性」「組織化—選好」の2次元によって知覚されていた。そして、これらの2次元によって、社会的カテゴリーは、(a)符号による社会的カテゴリー、(b)個人の態度・価値観に基づく社会的カテゴリー(以下では、「価値性に基づく社会的カテゴリー」と略記する)、(c)組織への所属に基づく社会的カテゴリー(以下では、「組織による社会的カテゴリー」と略記する)の3つに分類された。

得られた3つのクラスター間の差異について見ると、「価値性に基づく社会的カテゴリー」は、「環境問題に対する態度」や「ファッションの感覚」など個人の嗜好や価値観に従い主体的に選択されたカテゴリーであるといえる。これに対し、「血液型」や「体型」や「学籍番号」のような「符号による社会的カテゴリー」は、むしろ外的に、あるいは、偶然的に与えられた社会的カテゴリーである。そのため、本来構成された社会的カテゴリーに特別な意味があるわけではないが、そのような社会的カテゴリーに基づいた相互作用が行われていく中で、あるいは、そうしたカテゴリーに割り当てられたということ自体が、成員にとって何らかの意味を帯びるようになると思われる。「組織による社会的カテゴリー」は、主体的に選択された社会的カテゴリー(サークルなど)と外的あるいは偶然的に与えられた社会的カテゴリー(宗教・宗派、国籍・民族など)の両方を含み、集団の規範や地位・役割の分化など、弱い形ではあるが集団の構造が明確化されている点で、他とは異なっている。ただし、現代の日本社会では、民族や宗教集団などの「組織による社会的カテゴリー」の違いを明確に意識する機会が非常に少なく、あまり重要な社会問題と結びついていない。唯一、職業や学歴(出身学校)が「組織による社会的カテゴリー」の意味を持っているように思われる。ただ、本研究では、特定の(基本的には1つの)大学の学生を対象に実験を行うため、被験者にとって職業や学歴の違いを問題にすることはできない。そのため

め、以後の研究では、「組織による社会的カテゴリー」について特に扱わない。

カテゴリー化基準の違いと少数派—多数派の集団間関係 続いて、研究1で得られた社会的カテゴリーの基本類型をもとに、社会的カテゴリーの性質と集団間差別行動の関連が検討された。具体的には、「符号による社会的カテゴリー」としてくじ引き(偶然性)を、「価値性にに基づく社会的カテゴリー」として社会的態度を用い、これらの社会的カテゴリーの成員の集団間差別行動を検討した。また、現実の社会的カテゴリーは、地位の優劣や威信によって、他の社会的カテゴリーと階層的に関係づけられる点が特徴的である。そこで、集団間関係にダイナミクスを導入する1つの方法として、集団サイズを操作し、少数派—多数派という集団間関係の問題をあわせて検討した。

研究2では、くじ引き(偶然性)によって被験者を少数派と多数派に分割し、両者の集団間差別行動を検討した。その結果、(知覚論における図と地の関係の観点から)自身の集団性をより強く意識しやすいと考えられる少数派が、有意な内集団びいきを示したのに対し、多数派では明確な内集団びいきは見られなかったことが明らかにされた。先行研究を見ても、点の数の推定課題(Gerard & Hoyt, 1974)やコイン投げ(Sachdev & Bourhis, 1984)など、少数派および多数派が「符号による社会的カテゴリー」であるとき、少数派がより明確な内集団びいき—外集団差別を示していた。「符号による社会的カテゴリー」には、本来何か特別な意味が付与されているわけではない。にもかかわらず、少数派で有意な内集団びいき—外集団差別が見られたのである。「符号による社会的カテゴリー」では、むしろ「ある集団にカテゴリー化された」という事実が意味をもつようになる。そのため、少数派—多数派という集団サイズ自体の効果が、集団性の意識化および集団間差別行動の生起に作用したものと考えられる。

一方研究3では、社会的態度によって設定された少数派および多数派の集団間差別行動を検討した。「価値性にに基づく社会的カテゴリー」では、価値の対

12.1 社会的カテゴリーの性質と少数派および多数派の集団間差別行動

立により少数派だけでなく多数派もまた、自身の集団性を意識しやすく、内集団びいきを示すと考えられた。得点分配課題の結果は、上記の仮説を支持するものであった。

以上のように、偶然性および価値性という社会的カテゴリー化基準の違いにもかかわらず、共通に集団間差別が見られることが明らかにされた。その一方で、「偶然性に基づく社会的カテゴリー」では、少数派のみが集団間差別を示したが、「価値性に基づく社会的カテゴリー」では、集団間差別は少数派・多数派の双方で見られたという差異も明らかにされた。社会的カテゴリーが何らかの価値性に基づく場合、「符号による社会的カテゴリー」のときに見られたような「集団サイズ自体の効果」に、さらに「価値の対立による集団間差異の顕在化の効果」が加えられる。研究3の多数派が、有意な内集団びいきを示したのは、「多数派という集団性」に加え価値性の対立により、自身の集団性の意識化が一定のレベルにまで達したためであると思われる。特に「社会的態度」のカテゴリーでは、態度の正当性の点で(ある集団の態度が正しければ、他は正しくないことになる)、集団間の対立が特に顕在化しやすかったと考えられる。したがって、ある集団の価値を認めることが他の集団の価値を否定することにつながるような排他性の高い価値基準ではなく、多次元的な評価を下すことのできる価値基準(文化的価値など)でカテゴリー化されるときには、価値の対立の効果は弱められるものと思われる。

Moscovici & Paicheler(1978)は、抽象画の嗜好を基準に被験者を少数派と多数派に分類した。そして、多数派が強い内集団びいきを示したのに対し、少数派の内集団びいきは相対的に弱いものであった。この結果は、同じ「価値性に基づく社会的カテゴリー」を用いた研究3の結果と異なる。Moscovici & Paicheler(1978)は、結果の解釈において、少数派は劣位の集団で優位な多数派集団に対して明確な差別的方略をとりにくかったと解釈した。抽象画の嗜好

12.1 社会的カテゴリーの性質と少数派および多数派の集団間差別行動

と同じように社会的態度においても、一般に多数派の態度は標準的で正当であるのに対し、少数派の態度は逸脱したものの知覚されると考えられてきた。しかし、後の研究の結果から、必ずしも少数派が自身の価値を逸脱した不当なものと知覚しないことも示唆されている。すなわち、研究8では、少数派が内集団を劣勢であると知覚しても、必ずしも「正しくない」、「逸脱した」集団とはとらえていなかった。このように、たとえ社会的態度のような価値に基づいていたとしても、少数派・多数派の双方がともに自身の価値に正当性を感じていたために、ともに内集団びいきを示したと考えられる。被験者に実験操作を信用させるために、本研究が社会的カテゴリー化のために用いた社会的態度は、社会一般の中で優勢かつ標準的な態度がどのようなものであるか明確でないもの多かった。そのことも、少数派が必ずしも自身を逸脱した集団とは知覚していなかったことと関係していると思われる。

最後に、本研究では扱わなかった「組織による社会的カテゴリー」の集団間差別行動について考察する。「組織による社会的カテゴリー」には、民族や宗教や職業や学歴(出身学校)のカテゴリーがあてはまる。このうち、民族や宗教集団のような社会的カテゴリーでは、成員間の相互作用や相互関係および集団の威信や地位や相互依存関係がより明確化されている。したがって、単なる社会的カテゴリー化の効果とは別に、成員間・集団間の相互作用や相互依存の効果も組み合わさって、多様な結果のパターンを示すものと思われる。一方、職業や学歴(出身学校)のカテゴリーでは、集団の威信が明確に規定されているにもかかわらず、カテゴリー間の流動性(移行可能性)が比較的高く、集団の地位や威信の格差は安定せず、全体的に見て社会的アイデンティティとして意識化されにくいと考えられる。それゆえに、これらの社会的カテゴリーでは、明確な集団間の葛藤を生じにくいものと思われる。以上のように、一口に「組織による社会的カテゴリー」といっても、そのカテゴリーの持つ性質や社会的カテゴリー

および集団成員間の関係性によって、生じてくる差別や偏見の程度は大いに異なることが予想される。社会的アイデンティティ理論では、社会的アイデンティティが顕在化する過程を重視するが、それは社会的アイデンティティの顕在化が集団間差別の生起にとって最も原初的な過程であるからである。したがって、集団間差別の生起にかかわるそれ以外の過程を否定するものではない。集団の威信や地位や相互依存関係の要因は、おそらく社会的アイデンティティとは独立に集団間差別の生起に影響を及ぼし、特に「組織による社会的カテゴリー」において、強くその影響が見られるものと思われる。

12.2 集団間差別行動と社会的アイデンティティの意識化

社会的アイデンティティ理論では、集団間差別行動の生起に関し、社会的アイデンティティ(集団性の意識化)との関連を仮定している。しかし、従来の研究では、集団性の意識と集団間差別との関連について直接的に検討していない。したがって、集団性の意識化の程度を測定することで、上記の関連性を確認することが必要と考えられた。

第1に、くじ引きによって偶然に少数派と多数派にカテゴリー化された場合の集団間差別と集団性の意識の程度の関連性を検討した(研究4)。その結果、研究2と同様に少数派は内集団びいきを示し、多数派は示さないという知見が繰り返し確かめられた。加えて、多数派よりも少数派のほうが、集団性をより強く意識し、少数派でのみ集団間差別の強さと集団を意識する程度の間に関連が見られた。すなわち、少数派に割り当てられることによって、自身の集団性がある程度明確に意識化されたときにはじめて、内集団びいき(外集団差別)の強さを規定する個人内変数として、集団を意識する程度が意味を持つてくるものと考えられる。逆に、多数派では、集団性を意識する条件が一定の水準に達していない(弱い)ため、個人が集団性を意識する程度と内集団びいきの強さの関係はよりあいまいになっているのではないかと推測される。

第2に、社会的態度を用いて、少数派と多数派の集団間差別と集団性の意識の関連性を検討した(研究5)。研究3と同様に、少数派も多数派もともに内集団びいきを示し、仮説1および仮説2は支持された。しかし、集団性を意識する程度と内集団びいきの間に有意な正の相関が見られたのは多数派のみであり、集団性を意識した程度と集団間差別の関連は部分的に支持された。さらに、多数派が少数派よりも有意に強い内集団びいきを示し、集団性の意識の程度にも少数派と多数派の間に差異が見られた。すなわち、少数派が自身の集

団性をより強く意識し、外集団（多数派）の存在を相対的にあまり意識しなかったのに対し、多数派は内集団への所属感と同じくらい外集団である少数派を意識していた。

この点に関し、あわせて測定された集団イメージの評定から、少数派よりも多数派のほうがむしろネガティブに知覚されたことから、次のように考えることができる。すなわち、ポジティブな外集団と対峙することによって、ネガティブな集団は自身の社会的アイデンティティに脅威を感じるため、それを意識しやすい。したがって、ネガティブな集団（本研究では、多数派）のほうが強い内集団びいきを示しやすいのではないかとと思われる。

少数派—多数派という集団間関係では、社会的アイデンティティの顕在化によらなくても、単に「少数派であること」あるいは「多数派であること」自体が、どちらか一方の集団に好意的な行動や態度をもたらすことも考えられる。そこで、自身の集団性の関与しない第三者的立場の人々の集団間行動を少数派および多数派と比較した（研究6）。その結果、集団イメージの点では、少数派および多数派成員だけでなく、第三者も少数派を比較的ポジティブに、多数派をネガティブに知覚していたことが明らかにされた。すなわち、集団認知のレベルでは、被験者の集団所属にかかわらず、2つの集団の差異が強調されて知覚される。このような認知レベルでの差異化は、社会的アイデンティティ理論が仮定する2つの認知過程のうち、カテゴリー差異化（強調）過程に基づくものと考えられ、個人の社会的アイデンティティの意識化との関連性は比較的弱いと思われる。これに対し、行動レベルで集団間を差異化するときには、内集団—外集団という社会的アイデンティティの意識化（社会的同一化）が重要な意味を帯びてくると考えられる。すなわち、得点分配行動で明確なひいきを示したのは、当事者である少数派および多数派成員のみであり、第三者は少数派と多数派のどちらか一方を特にひいきすることはなかった。第三者の観点から見れば、少数派も

多数派も外集団であり、内集団としての自己の社会的アイデンティティは関与しないため、少数派と多数派のどちらか一方をひいきすることはなかったものと考えられる。

12.3 集団サイズの変化と集団間差別行動

少数派—多数派のような集団間に格差の見られる集団間関係では、集団成員性の変化は、社会的カテゴリーのもつ勢力や優位性、および、価値の正当性を変化させ、集団間関係に直接的な影響を及ぼす。実際、社会的態度や職業など、多くの社会的カテゴリーでは、個人の自発性あるいは外的な要因によって、個人の集団所属性の変更がしばしば見られる。さらに、所属集団をよりポジティブなものに変えること自体が、肯定的な社会的アイデンティティの達成のための一手段となりうるため、社会的アイデンティティ理論の観点から見ても集団間行動にとって重要な影響を及ぼすと考えられる。そこで、少数派と多数派の集団間関係に、さらに集団成員性の変化というダイナミクスを新たに組み込んで、個人の集団間行動を検討した。

研究7および研究8では、社会的態度に基づく社会的カテゴリーにおいて集団所属を変化させた他者—すなわち、転向派—に対する集団間行動が検討された。そして、研究7では、転向派が一般に少数派および多数派の双方から差別されることが明らかにされた。すなわち、「内集団から外集団に転向し、内集団の価値に異を唱えた」外集団への転向派は、転向という行為によって内集団の社会的アイデンティティを脅かすことになる。それゆえに、内集団だけでなく態度の異なる外集団と比較しても、外集団への転向派は差別された。それだけでなく、「外集団から新たに内集団に加入した」内集団への転向派に対しても信頼のおけない存在として知覚されたと考えられ、内集団に比べより差別された(研究7)。

また、転向派に対する集団間行動を説明するにあたり、「彼らがなぜ転向したのか」という転向に対する原因帰属の仕方を考慮することが重要であると思われる。すなわち、少数派から多数派への転向は、数的に優位な価値観から逸脱

することを恐れ多数派の圧力に屈した、という「公的同調」の結果生じたものと解釈されやすいだろう(Deutsch & Gerard, 1955). したがって、少数派から多数派へ移動した転向派は、周囲の状況に合わせて自分の立場を変化させる信頼のおけない人々とみなされ、強く差別されるだろう。一方、多数派から少数派への転向は、少数派の価値観が真に正しいものとみなして受け入れたと帰属され、私的変化を引き起こしたと解釈されるだろう(Moscovici, 1980). それゆえに、多数派から少数派へ移動した転向派は、あまり明確に差別されることはないと考えられる。

現実の社会場面では、一見して個人がどのカテゴリーに属するのか判断できないため、自身の集団所属を偽って他者と相互作用することがしばしば見られる。これは、真の所属集団が、逸脱した価値観を反映していたり非常に低い評価しか与えられていないとき、標準的で安定した評価を得ている集団の一員に成りすまするのが、その典型である。しかし、いったん成りすましが発覚すれば、彼の行為は不誠実で信頼のおけないものとして、真の所属集団からも、対立する集団からも、強い制裁を受けるだろう。ここで言う成りすましとは、潜在的な転向であり、彼らに対する制裁は転向派に対する差別行動と同じ観点から説明することができるだろう。

研究8では、転向派の存在によって集団サイズの格差が拡大—縮小する状況を設定したが、格差が拡大するとき、転向に対する原因帰属の効果が明確に表れた。すなわち、少数派は外集団への転向派に対し、多数派は内集団への転向派に対して差別を示した。これらの転向派は、ともに少数派の価値を捨て多数派へ同調した人々を表し、少数派も多数派も、多数派への同調者を差別したことが明らかにされた。一方、多数派から少数派への転向者—すなわち、少数派にとっては内集団への転向派であり、多数派にとっては外集団への転向派—は、自分の態度を真に変化させたのであり、明確に差別されることはなかつ

た。

これに対し、集団間の格差が縮小したとき、転向派に対する解釈の相違に加え、少数派と多数派の勢力が拮抗したことが、集団間差別行動に影響を及ぼしたと考えられる。すなわち、多数派にとって外集団への転向派は、少数派の価値観を私的に受容した人々であるが、多数派の勢力を弱め、自身の価値の正当性を脅かしたと知覚されるだろう。それゆえに、外集団への転向派と内集団の分配において、少数派だけでなく多数派もまた、外集団への転向派を有意に差別した。一方、少数派にとって、内集団への転向派は少数派の立場の好転に貢献した「仲間」と見なし、その結果外集団に比べむしろ内集団への転向派をひいきする行動が見られた。全体的に見て、集団サイズの格差が縮小すると、「内集団・内集団の転向派」対「外集団・外集団への転向派」という現在の内集団—外集団の区分が、より顕在化しやすいのではないと思われる。以上より、集団所属を変化させた転向派は、たとえ新たに内集団の価値を受け入れた内集団への転向派でも、必ずしも同じ内集団の一員とはみなされず差別されることがあること、転向派に対する差別は、転向派が何の影響によって転向したとみなされるのか、転向派によって集団の勢力関係がどのように変化したのか、などの要因によって影響を受けることが明らかにされた。

研究9では、被験者自身が集団成員性を変化させることのできる状況が、少数派および多数派の集団間差別行動に及ぼす影響が検討された。集団間の流動性が高く移行が可能な状況では、所属集団の評価が自己評価に明確に反映せず、集団成員性が社会的アイデンティティとして意識化しにくくなると考えられる。それゆえに、集団間の移行が可能なとき、成員が示す集団間差別の程度は弱まるものと考えられる。しかし、研究9より明らかにされたのは、集団間の移動が可能な状況で少数派も多数派もともに内集団びいきを示し、移行可能性の条件によって被験者の集団間差別の程度に差が見られなかった、というこ

とであった。このような結果が得られた原因の1つとして、先行研究では成員の移動が実験者が設定したルールなどに従って外的に決定されていたのに対し、本研究では「所属集団を変更したい」という成員自身の自発性にゆだねられていたことが考えられる。すなわち、集団間の移行が個人の自発性に基づくため、ほとんどの被験者が所属集団を変更しようとはしなかった。さらに、自らの集団所属について繰り返し問われる中で、集団所属に対するコミットメントが強まり、最小条件集団状況の中で、集団間差別行動を導いたとも考えられる。そして、集団間の移行可能性が内集団との同一視を低め、集団間差別行動を低減させるのは、集団所属が個人の意図や能力や嗜好を反映せずに決定されるため、成員にとって不本意である場合、さらに、そうした集団所属が不当であったり成員に不利益をもたらす場合に限られるのではないかと考えられる。以上の議論が妥当なものであるのか、今後移行可能性が集団間行動に及ぼす効果について、さらに検討を積み重ねる必要がある。

12.4 最小条件集団状況における類似性および返報性

第3章で述べたように、最小条件集団研究の結果は社会的アイデンティティ理論によってのみ説明されてきたわけではない。その他に、成員間の類似性、あるいは、他者の行動の予期の観点から、代替的に最小条件集団実験の結果を説明しようという試みがなされてきた。この節では、本研究の結果が社会的アイデンティティ理論とは異なる代替的観点から論じることができるか否かを議論する。

社会的アイデンティティと成員間の類似性 信念適合性理論(Rokeach, 1960)など類似性の観点に基づく集団間差別の理論は、類似性—魅力仮説に基づいている。すなわち、成員間の何らかの属性による類似性は、相互の魅力を高め、好意的な行動を導く。反対に、非類似は他者への魅力を弱めるため、否定的な評価や行動があらわれやすい。特に、Rokeach(1960)は、人種や民族などの集団成員性の違いは、単に信念の違いと共変しているだけであり、真に重要なのは成員間の態度や信念の不一致であると主張した。

信念適合性理論は、集団間差別を説明する有力な理論であるかもしれないが、本研究の結果を説明するには、いくつかの点で問題が見られる。第1に、研究2や研究4のように、偶然性によってカテゴリー化されたとき、少数派においては内集団びいきが示されたが、多数派では見出されなかったという結果は、信念適合性理論では説明することができない。すなわち、偶然性による社会的カテゴリーでは、集団内に態度や信念の類似性を仮定することは難しいからである。さらに、恣意的あるいは偶然的に集団分割を行ったときでも、内集団びいき—外集団差別が見られたという結果は、Billig & Tajfel(1973)および Sachdev & Bourhis(1984)からも得られている。

また、仮にくじ引きによる結果を広い意味で類似性と考えるなら、「少数派ある

いは多数派に割り当てられた」という点で各集団内の成員間に類似性があるとみなすこともできる。しかし、研究2および研究4では、少数派においては内集団びいきが示されたが、多数派では見出されなかった。この結果の相違について、類似性の観点では説明し得ない。

第2に、研究7の結果から明らかなように、類似性の観点からは、転向派に対する差別行動を十分に説明できない。類似性の観点から言えば、転向派は内集団成員と外集団成員の中間的存在と考えることができる。にもかかわらず、転向派は、少数派・多数派の双方から明確に差別された。しかも、内集団の価値を受け入れる形で転向した内集団への転向派に対してでさえ、態度を変化させなかった内集団の成員と比べて明確に差別された。加えて、外集団への転向派と外集団を比較したとき、どちらも現時点では外集団であり、かつ類似性の観点からは(以前態度が同じであった)外集団への転向派のほうが近いといえる。にもかかわらず、外集団への転向派を差別する反応が、少数派・多数派の双方で見られた。態度を変化させた転向派は、たとえ内集団への転向派のように自身の類似性が増加したとしても、態度を変化させなかった成員との違和感を感じ、集団の価値を脅かす存在として強く差別されたと考えられる。一方で、社会的アイデンティティ理論は、集団間の価値性の対立、自己の集団の意識化という集団性の観点を直接取り扱うものであり、転向派に対する集団間行動の分析では、その有効性が示されたと思われる。

社会的アイデンティティと返報性 最小条件集団における集団間差別に関し、他者の行動の予期に基づく相互影響過程(返報性)の観点から説明する立場をとる研究者は数多く存在する。すなわち、一つは「外集団がわれわれを差別する」という予期が生じるので、そのお返しとして集団間差別を行うという議論である(Moy & Ng, 1996; Ng, 1981)。もう一つは、最小条件集団における集団間差別も、現実の集団状況と同じように、「内集団の他の成員をひいきすると、見返

りに自身が受け取る報酬の額が高まる」という予想に基づいているという議論である(神他, 1996; Karp et al., 1993; Rabbie et al., 1989). なかでも, Karp et al.(1993)および神他(1996)は, 通常の最小条件集団実験では, 被験者が他者と相互に分配し合う状況にあるために, 内集団びいきが生じるのだと主張している. そして, 報酬の決定の仕方を操作した実験を行い, 報酬額を相互に決定できる状況でのみ内集団びいきが見られ, 被験者が一方的に報酬分配を行うときには内集団びいきが見られなかったと報告している.

一方, 本研究の多くは, 1回の実験に多数の被験者を参加させることによって, 被験者間の相互関係の影響を極力排除する形で行われた. すなわち, Karp et al.(1993)および神他(1996)では, 1回の実験につき3人集団を2つ設定した. また, これまでの最小条件集団実験でも, 主に10-20人程度の比較的小規模の人数で行われていた. これに対し, 本研究では, 70-100人程度の被験者を一度に実験に参加させ, 集団に分割した. カテゴリー化の結果生じた集団の規模が大きいため, 後の得点分配課題では, すべての被験者が必ずしも得点の受取人になるとは限らない. また, 自分が得点を与えた相手が, 必ずしも自分の得点を決定しているとは考えることができない. 以上より, 本研究の実験状況では, 個々の被験者間の返報性の効果は薄いと考えられる. しかも本研究では, 偶然性で分けられたとき, 少数派においてのみ内集団びいきが見られ, 多数派は明確な内集団びいきを示さなかった(研究2および研究4). その一方で, 価値性の対立が導入されると, 少数派も多数派も, ともに内集団をひいきし外集団を差別した(研究3, 研究5, 研究6). これらの結果は, 単に被験者間の相互関係の影響が希薄な状況で集団間差別が生じたことを意味しない. それだけでなく, 本研究では, 社会的カテゴリーを構成する基準の性質と集団サイズの違いによって, 内集団びいきの生起に差が生じることが明らかにされた. これらの結果は, 成員の行動の予想という観点からは説明しえない. すなわち, 集団を構成す

るカテゴリー化基準の種類・性質や集団サイズ・勢力の格差の要因によって、他の成員の行動に対する予期が変化するとは考えにくい。

成員間の相互関係が希薄な集団・社会的カテゴリーでは、集団性は単なるカテゴリーの共通性に依存している。そして、集団間関係の問題は、むしろ国家や民族・宗教集団のように、大規模であるがゆえに互いに名前も顔も知らず、成員間の関係性の希薄な集団でより顕著になりやすい。こうした事実直面するとき、「予期」という形で成員間の対人関係を拡張し、現象を解釈するのは限界があると思われる。確かに、他の集団成員の行動に関する予期の明確化は、集団間行動に強い影響を与えるであろう。すなわち、「他の内集団成員が自分をひいきするだろう」、あるいは、「外集団成員が自分および他の内集団成員を差別するだろう」と考えている集団成員は、より強い内集団びいき—外集団差別を示すと予想される。しかし、なぜわれわれは「外集団成員が自分および他の内集団成員を差別するだろう」と予期するのだろうか。あるいは、なぜ「他の内集団成員が自分をひいきするだろう」と考えるのだろうか。これらの予期が成り立つのは、自分がまさに内集団をひいきし外集団を差別しようとするからであり、予期に基づく返報性の議論は、トートロジーに陥っていると思われる。最小条件集団パラダイムにおいて、われわれはなぜ内集団をひいきし外集団を差別しようとするのか。この疑問に答えるためには、やはり集団成員性及び集団所属が個人に与える意味—すなわち、社会的アイデンティティを検討せざるをえないと思われる。われわれは自己概念および自己評価の一部を内集団のそれに依存し、自己概念をポジティブな形で明確化するため、集団間の認知的・評価的・行動的差異化を生み出す。そして、社会的アイデンティティ理論は、集団をカテゴリーとしてとらえ、カテゴリー化基準や集団間の格差関係など、社会的カテゴリー化に直接的にかかわる要因の検討を可能にしている点で、有効であると思われる。